

1. はじめに

本稿は日本における日系ブラジル人の保険と医療に関する現状と意識について、個人の意識の変化に着目しながら質的に明らかにすることを目的とする。データは筆者が行った聞き取り調査を主に使用し、磐田市アンケート調査の自由回答欄も適宜使用する。

1990年の入管法改正以降、日系ブラジル人の来日は継続的に増加している。彼らをとるまく問題も単身出稼ぎによる労働生活の問題から子供の教育の問題、地域生活問題などへと広がっている。日系ブラジル人の多くは、母国と日本の間の移動の容易な制度条件と、両国双方で感じる生活不安等により、定住の意思決定をせず2、3年ごとの来日を繰り返すといわれている。とはいえ滞在の長期化や長期滞在希望者は着実に増加している。日系二世、三世の日本での家族形成が進行する現在、生活基盤を整えることが必要である。なぜなら生活基盤を欠いた状態は労働力の再生産を阻害し、それはミクロの家庭内でもマクロの社会全体でも望ましくない状態だからである（依光、2003）。

本稿では、そのような問題意識のもと、生活基盤の一つである保険と医療の問題について、日系ブラジル人の現状や抱えている問題、意識の変化について考察する。なお文章中に制度的には誤りである記述があるかもしれないが、本稿では聞き取り調査での証言すなわち当事者の認識を優先した。

2. 聞き取り対象者のプロフィール

聞き取り調査は、2005年12月21日～22日に神奈川県藤沢市にて行った。対象者6名の選定は、大学院生の平峰恵利花氏（日系二世）とその妹のミワ氏の紹介による。調査対象者は日本語を解さないため、平峰恵利花氏またはミワ氏の通訳を介して実施された。日常会話程度が可能な対象者も1名いたが、就労や保険に関する話については通訳が必要であった。聞き取り項目は、家族構成、来日時期・回数、日本での就労経歴、保険加入の状況、利用状況、保険や医療に関する意識、滞在計画等である。また、今回の6名以外にも健康保険非加入とみられる対象者2名も紹介いただいたが、アポイントの途中で立ち消えとなり話を聞くことはできなかった。よって、今回の対象者は健康保険に加入しており日本滞在について比較的前向きな人々に偏っている。これを補うため、平峰恵利花氏には別途聞き取りを行い、カバーできなかった様々なケースや傾向について補足していただいた。またご本人の5年に渡る出稼ぎ経験や意識についても伺った。

対象者6名のプロフィールは表1のとおりである。便宜的に家族形成と滞在計画により3つの類型に分類すると、年齢の若いA氏D氏は家族形成の途中である（未定型）。B氏C氏は家族全員で日本に滞在しており、長期定住を希望している（定住型）。E氏F氏は妻子

がブラジルで生活しており、自身もブラジルへの帰国を希望している（デカセギ型）。

以下に、3つの類型に沿って来日経緯や就労経緯の代表例について記述する。

1) 未定型：A氏

A氏（29歳女性）は日系二世であり3回の来日を経験している。1回目は1991年、A氏が14歳のときに両親（日系一世）と2歳上の兄との4人で来日、派遣会社を通じて食品加工工場をはじめ何箇所もの工場を経験の後、1年間で帰国した。2回目は1998年に一人で来日し、兄が勤める自動車工場Xに1年半勤めて帰国した。3回目の来日は2003年で、以前の勤務先で知り合った友人の紹介で派遣会社Yに登録し、携帯電話部品工場Zに2年間勤務。その後以前勤めた自動車工場Xに3ヶ月勤務し、出産のため退社し現在に至る。子供の父親である同居人とは結婚しておらず、扶養家族にもなっていない。

労働条件等については、自動車工場Xでは契約書も存在し交通費、ボーナス、手当てなども完備されており、解雇の場合も1ヶ月前に知らせてもらった。一方で、派遣会社Yはすべて口約束のため契約期間などは存在しなかった。労働時間は基本時間が8:00~20:00で、7:00~21:00という時もあった。休みも取れず残業も解雇が怖くて断れなかった。単身時は貯金を第一に考えていたためそのような働き方でもよかったが、子供を産んでからは無理だと感じる。滞在計画については、毎日の生活が苦しいため先のことは考えられないとしている。

2) 定住型：B氏

B氏（38歳女性）自身は日系人ではないが、日系二世の夫と1歳の長男とともに1990年に1回目の来日をした。夫婦で貯金をして母国でお店を開くことを計画していた。夫は神奈川県で工務店に直接雇用で勤務、従業員規模15~20人の小規模の会社である。B氏はレストランでアルバイトをして貯金をした。自分で手続きをして3人とも国民健康保険に加入した。第2子の出産を控えブラジルに帰国し、自動車修理の店を開業し、B氏も花材関連の店を開いた。

2003年に2回目の来日。来日理由はブラジル経済の悪化と、3人の子供の教育のためであり、長期滞在を予定している。夫は成人した長男とともに前回と同じ工務店に勤務している。B氏は派遣会社Yを通じて携帯電話部品工場Zに5ヶ月間勤務、激務だったため派遣会社を変え別の部品工場で5ヶ月間勤務した。現在は子供との時間を確保するため、ポルトガル語教室の教師をアルバイトで行っている。生徒は日本で生まれたブラジルの子供4歳から15歳まで、45名を教えている。滞在計画については、最終的には子供の様子を見ながら決めるが、日本のよい点は政府が信用できる点、頑張れば達成できる点であり、ぜひ長期的に定住したいと考えている。そのための努力は惜しまないと話している。

3) デカセギ型：E氏

E氏（44歳男性）は日系二世であり、1998年に妻と3人の息子と来日した。4年間静岡

県のいくつかの工場に勤務した後、山梨県で食品加工工場に1年間勤務、1年前に藤沢市に移り、派遣会社Yを介して携帯電話部品工場に勤務している。現在20歳になる長男も同じ工場に勤務している。16歳の次男と14歳の三男は母親とともに2年前にブラジルに帰国した。理由は、2人が日本の中学に馴染みすぎてポルトガル語ができなくなり、日本語がわからないE氏や長男と意思疎通ができなくなったことにある。現在次男と三男はブラジルが気に入っており日本には戻らない予定である。滞在計画については、彼らが成人するまでは日本で働くがその後はすぐに帰国したい。ブラジルに一時帰国するのがストレス解消とのことである。

以上、3つの類型の典型例について記述してきたが、それぞれのケースは、最初から現在の形が意図されていたわけではない。各人や家族の状況は外部環境や家族内の事情に応じて常に変化しているため、分類は暫定的なものであることを付言しておきたい。

表1 対象者のプロフィール

		年	資格等	家族	来日回数と時期	滞在計画
A	女	29	日本人の配偶者等 (日系2世)	子供(0歳)、子供の父親と同居	1回目:1991-1992 2回目:1998-2000 3回目:2003-	決めていない(未定型)
B	女	38	定住者 (日系2世の配偶者)	夫(2世)、長男(17歳)、次男(13歳)、三男(9歳)と同居	1回目:1990-1992 2回目:2003-	家族の安全のため定住希望 (定住型)
C	女	48	定住者 (日系2世の配偶者)	夫(2世)、子(18歳)と同居	1回目:2003-	定住希望 (定住型)
D	男	26	日本人の配偶者等 (日系2世)	婚約者(2世)、婚約者の姉と同居	1回目:2003-	ブラジルに帰国後、オーストラリアの大学院進学予定(未定型)
E	男	44	日本人の配偶者等 (日系2世)	長男(20歳)と同居 ブラジルに妻と次男(16歳)、三男(14歳)	1回目:1998-	ブラジルの子供が成人したら帰国を希望(デカセギ型)
F	男	60	日本人の配偶者等 (日系2世)	一人暮らし ブラジルに妻と子供(20歳と21歳)	1回目:1989-不明 2回目:2003-	帰国希望 (デカセギ型)

3. 健康保険への加入状況

日系ブラジル人の健康保険への加入状況はどのようなものだろうか。保険加入は就労状態に大きく規定されることから、対象者の就労状況と保険加入の状況について一覧にまとめたのが表2である。今回の聞き取り対象者は、A氏が途中加入、E氏が途中から非加入のほかは、全員が国民健康保険に加入している。

表2 保険加入の状況と意識

	就労	雇用経路	保険加入	保険利用
A	携帯電話部品工場を出産のため退社。子供の父親は家電工場勤務	派遣会社	国民健康保険 非加入⇒加入(妊娠を機に)	出産時に利用、その後歯医者などにも保険診療が可能になり助かっている
B	ポルトガル語教員のアルバイト 夫と長男は工務店勤務	夫は直接雇用	家族全員、国民健康保険に加入	来月夫が胃腸の病気のため入院・手術する予定
C	ポルトガル語教員のアルバイト	直接雇用	家族全員、国民健康保険に加入	保険料は高いが義務だと考えている
D	携帯電話部品工場、婚約者も同じ勤務先	派遣会社	国民健康保険に加入、帰国準備のため脱退	歯医者にはよく行くし皮膚科にもいった
E	携帯電話部品工場、長男も同じ勤務先	派遣会社	国民健康保険 加入⇒非加入(転居および妻子の帰国を機に)	医者には行かず、一人で薬を買って対処している
F	電気配線関連	直接雇用	国民健康保険に加入	健康なので利用したことは無い

A氏のケースでは、単身で生活していた時期は保険に加入していなかったが、自身の妊娠を機に、未払い期間を遡って30万円を支払い、加入手続きをした。以前非加入だった理由は、1回目の来日時は貯金を優先していたため、2回目の来日時は会社でサービスが用意されておらず、自分で手続きするには労働時間が長すぎて時間をとれなかったためである。保険加入後は歯医者も保険診療で受けられ、助かっているとのことである。

E氏の場合は、最初の来日時は妻子と一緒に生活していたため全員で国民健康保険に加入していたが、途中から支払いができなくなった。妻子がブラジルに帰国した後自分は転居して、現在は非加入である。なお以前支払えなかった分の請求書が現在も届くのでそれは分割払いで支払っている。一度、勤務先の都合で社会保険に1年間入ったことがあるが保険料が高かったとのことである。

一方で、B氏やC氏のように家族全員で日本に滞在し長期的に定住を希望している家族(定住型)では、保険の加入に積極的である。B氏の場合、夫と長男は直接雇用で雇用され

ているが、勤務先自体が小規模なため社会保険に参加していないようである。しかし来年から会社が社会保険に参加することからそれを楽しみにしている。B氏は聞き取りを行う直前まで市役所で社会保険と国民健康保険の違いについて情報収集をしており、社会保険のほうが一時的な負担感はあるが加入のメリットも大きいことがわかった、と話していた。

表3に保険加入と家族形成の関係を整理したように、保険加入には家族形成の段階や定住希望が影響を与えることが示唆される。つまり単身にいるときは貯金をして早期帰国を希望するため保険等の加入の意思が無く、家族形成に伴って保険加入の意思が生じる、子供の成長とともに定住希望が生じると保険などへの加入は確固たるものとなる。もちろんD氏F氏のように単身でも保険に加入している人もいるし、家族形成が進んでも保険に非加入のままの人もある。先述の、アポイントの途中で聞き取り調査が流れてしまった人（G氏H氏）はこのカテゴリーにあてはまる。

表3 家族形成と保険加入の関係

	保険加入	保険非加入
家族	A、B、C、(E)	G、H
単身	D、F	(A)、E

* () 内は過去の状態

4. 保険に関する意識

保険加入に関する問題の第一は勤務先の派遣会社、請負会社が加入させないという点である。A氏の場合も、今まで一度も派遣会社から保険の話聞いたことがないと話している。また、磐田市アンケートの自由回答欄でも、「健康保険に加入させてほしい」というような保険に関する記入が123件中26件と最も多く寄せられていた。具体的な記述としては、少々長いが直接引用したい。「行政は外国人の健康保険の加入を認めたらいい。多くの派遣会社は保険に加入させない。また、短期の仕事で生産が落ちれば解雇になる。外国人の健康と厚生に関して考えてほしい。」「私は以前に社会保険に加入していました。でも会社の事情で続けることができません。次に市役所で国民健康保険に加入できませんでした。原因は多くのブラジル人の保険料の未払いです。数人が起した間違いを全員に押し付けるのはよくないと思う。真面目な人がたくさんいます。人それぞれの事情を良く見て判断することが重要だと思う。私たち子供が二人居るので保険が必要です。」

そうした問題を踏まえたうえで、日系ブラジル人の保険に関する意識は、E氏の発言が端的に表している。すなわち、「長く滞在したい人は保険を払っているし永住型なら社会保険完備の会社を探さだろう。貯金して帰国したいなら保険に入らなくていい会社を探す、病気をした時は困るだろう」とのことである。

平峰氏の話では、多くの方は来日直後、日本の制度等についてわからないため、薦められるままに国民健康保険に加入するが、日が経つにつれ途中からキャンセルできないこと

がわかってくる。特に貯金目的の人々はキャンセルしたくてもできないため滞納するケースが多いとのことである。

一方、途中で滞納してしまった人でも、徐々に保険の必要性を認識する場合もある。その場合 A 氏のように挽回できる場合もあれば、罪悪感と言葉の問題から問題解決を先送りにし、自分ではどうしようもなくなってしまう場合もある。

例えばデカセギ型の E 氏の場合、以前は国民健康保険に加入していたが、妻子の帰国と転居を機に非加入に転じた。現在も保険に入りたいと思うが、2年間手続きをしていないため遑って請求されると困るので我慢している。日本語ができないため市役所に相談に行っても取り合ってもらえない。通訳の人に質問しても間違っていることを指摘されるだけで権利については教えてもらえない。「手続き」と考えただけでも頭が痛い。遑って請求されるにしてもどこまで遑るかという情報も得ることができないとのことである。

また日本の保険制度自体の理解不足や情報不足が加入を阻害しているケースもある。E 氏の話では、ブラジルの健康保険は日本の制度と異なり医者では現金は支払わない、そのため日本に来たときは日本の制度は理解できなかった。しかし現在はブラジルの制度は保険会社自体が閉鎖されたりと信用できないのに比べて日本の制度は信用できると感じている。

このように現在、滞納してしまっている人々の中にも、十分な情報や丁寧な相談などの条件が揃えば支払いたいと考えている人がいることが示唆される。

5. 保険非加入者の現状

保険に入っていない人は病気になったときにどのように対処しているだろうか。E 氏の場合、医者には行かず薬を買って対処するという。ただしそれで解決できる程度ならよいが、深刻なケースも存在する。

例えば平峰氏の友人の H 氏（38 歳女性）の場合は、以前居住していた県で国民健康保険に加入していたが、途中から滞納して支払っていない。しかし酷い頭痛に悩まされており、仕方なく自費で病院に行っている。今から保険に入ると 30 万円ほど支払わなくてはならない。自費の診療の場合は診療代の 100%～150%を負担しなくてはならないがそのほうが安くつくようだ。なお H 氏は 20 歳の娘と同じ派遣会社を介して携帯電話部品工場に勤めていたが、病気のため 2 週間ほど会社を休んだところ、解雇されてしまいそれがまた精神的なダメージを与えている。調査中も H 氏はたびたび平峰氏に電話をかけ、一人でブラジルに帰る、ブラジルの病院のほうがいいと取り乱しながら話していた。

実際、H 氏だけでなく、保険非加入者の場合、病態を押して飛行機に乗り帰国して治療する場合もあるようだ。また出産に際しても、安定期に帰国して母国で出産するケースもあるとのことである。

健康は誰にとっても重要であるが、特に長時間労働を行って生活を組み立てている人々にとって死活問題である。そうした生活基盤を脅かす状況の改善は喫緊の課題である。

6. 医療に関する意識

聞き取り調査のなかで、医療に関する意識や、日本とブラジルの医療の違いについての言及がいくつか見受けられたので補足しておきたい。

日本人と比べて歯医者に積極的に通う習慣があるようである。虫歯治療のためではなく、虫歯予防のために歯石除去など定期的にメンテナンスすることが習慣となっているようで、保険利用に関して歯医者への言及が複数みられた。

逆に歯医者以外の医療に関してはあまり頼りにしていない様子が伺えた。その背景にはブラジルの薬のほうが強く、よく効くという考えがあるようだ。例えば平峰氏の子供がブラジルで高熱を出した時、ブラジルで医者からもらった薬を飲ませて来日し、日本で再び医者に行ったところ、そんな強い薬を子供に飲ませるのか、と怒られた経験があるとのことである。他の人たちは逆に日本の薬は効かないと考えており、親戚や知人にブラジルの薬を送るよう頼むことも多いという。また、医者に行くとしても H 氏のケースのように病体のまま無理にブラジルに帰国して病院に行く人も少なくないようだ。これは保険に加入していないからというだけでなく、ブラジルのほうがきちんと直してくれるという考えがあるからともいえる。

日本への定住および保険加入に前向きな B 氏も、医療の内容については疑問を感じていた。B 氏の夫は顎の骨が悪いために胃腸の病気にかかり、手術を含めて 3 週間入院することになった。しかしブラジルなら同じ手術でも入院は 3 日間ですむという話である。ただし医療にかかる金額は、日本なら 40 万円のところブラジルでは日本円にして 70 万円ほどかかるらしく、その点では日本のほうが良心的であると結論づけていた。平峰氏は、ブラジルでは患者に比べて病院が少ないことから効率的な医療を目指す結果、そのような入院日数の違いが出てしまうと推測していた。

もちろん病院への信頼の低さの背景には、言葉の問題も大きく存在するだろう。平峰氏は友人のために病院につきそって通訳をすることもあるが、多くの時間をとれないため困っているという。磐田市アンケートの自由解答欄でも、「病院に通訳を置いて欲しい」という要望が 3 件ほど寄せられていた。

7. まとめ

以上、聞き取り調査を中心として、日系ブラジル人の保険と医療に関する現状と意識の変化について明らかにしてきた。保険の加入状況の背景には就労先の制度不備が大きな問題として存在するが、その次の問題として、日系ブラジル人側の意識において家族形成の段階や形態、滞在計画の違いによって保険への加入意欲が異なることが示唆された。また、国民健康保険に加入したものの、途中から手続きや支払いをせずにいる人々のなかにも、本当は保険が必要と感じつつも罪悪感や言葉の問題から身動きがとれなくなっている人がいることも示唆された。このようなケースには丁寧な情報提供や相談事業が有効であるといえよう。

本稿は聞き取り調査をもとに執筆したが、ケース数も少なく暫定的な結論といわざるを得ない。今後の課題として、第 1 に保険加入の実態について、派遣会社・請負会社の実態を明らかにする必要がある。第 2 に保険加入の実態や規定要因について、磐田市アンケート調査をもとにさらに踏み込んだ分析が必要である。最後に、インタビューに協力してくださった方々、紹介や通訳の労をとってくださった平峰恵利花氏、ミワ氏に感謝の意を表したい。ただし本文中の記載についてはすべて筆者に責任がある。

<参考文献>

大久保武、2005、『日系人の労働市場とエスニシティ』御茶ノ水書房
梶田孝道・丹野清人・樋口直人、2005、『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会
依光正哲編著、2003、『国際化する日本の労働市場』東洋経済新報社

<付録：磐田市アンケート調査自由解答欄の分析>

2005 年度に磐田市にて実施したアンケート調査では、3つの自由解答欄を設けている。「問 1 行政への意見」については 123 件、「問 2 日本人と外国人の共存」については 126 件、「問 3 家族と子供の将来」については 94 件の回答記入があった。これらはすべてポルトガル語で記載であり、分析には日本語へ翻訳されたものを使用した。以下にその結果概要を記す。

問 1 行政への意見 (123 件)

①健康保険 (26 件)

「行政への意見」については、全部で 123 件の記入があったが、そのうち最も多かったのが保険に関する記入である。特に「健康保険に入りやすくしてほしい」という記入が多かったほか、「どうしてブラジル人は国民保険に入れれないのですか。ブラジル人は皆が悪いことをするわけではありません。」という記入も多かった。

より詳細な事例としては、次のような意見がある。「私たちは税金を納めているので国民健康保険に加入する権利があると思います。健康でなければ仕事もできない。その点について市役所でもう少し考えていただけないでしょうか。」「行政は外国人の健康保険の加入を認めたらいい。多くの派遣会社は保険に加入させない。また、短期の仕事で生産が落ちれば解雇になる。外国人の健康と厚生に関して考えてほしい。」

②ことばの問題 (15 件)

次に多かったのが、ことばに関する記入の 15 件である。第 1 に公共機関や病院への通訳の増員、第 2 に郵便局や予防接種などの情報のポルトガル語への翻訳、第 3 に日系ブラジル人が日本語を学ぶための日本語教室の開催などである。

③各種情報 (15 件)

また様々な情報を得たいという記入も 15 件見られた。得たい情報の内容としては、日本

の法律や規則、児童手当以外の子育て情報、母子家庭の情報、障害児教育、障害者の権利等様々である。「日本での生活上の疑問や不安がなくなるまで、オリエンテーションをして欲しい」という記入も見られた。

④教育（12件）

教育に関する記入も12件あった。特にブラジル人学校の月謝が高いという記入が6件と多く見られた。そのほか教育全般についての希望も見られた。「私のように両親の都合で結局日本に住むことになり、ブラジルの中級教育（高校）を出てないけど、日本で大学、専門学校に行きたいと考える人が多い。その場合の手続き、指導、日本語の教育を望みます。」

⑤生活（11件）

生活に関する記入のなかでは、市営住宅に入りやすくしてほしいという意見が4件、子供や青年がスポーツができる場所を希望する声が3件、ブラジル人の権利に関する意見が3件あった。

⑥その他

その他としては、外国人に対する寛大さの不足に関する意見が5件あったほか、次の意見のように行政に対する満足も5件あった。「行政が私たち外国人の問題に取り組んでいて大変満足です。公共サービスには満足しています。いつも親切で速やかに対応してくれました。外国人にとって健康、年金が主な問題だと思います。」

問2 日本人と外国人の共存

①意識（43件）

「日本人と外国人の共存」に関する自由回答欄には、全部で126件と、他の設問と比べて最も多い記入があった。そのなかで、意識に関する記入が43件と最も多く、なかでも「差別・偏見をなくす」が14件と最も多かった。次いで、「お互いを尊重しあう」が12件、相互理解（9件）などが続く。「私たちは日本人と共同して生活することを望んでいることを理解してほしい。日本社会を壊すことはしませんし、日本人の住む場所を奪うわけではありません。」「差別をなくし、もう少し信用してほしい。友達になるチャンスがほしい。」という記入もあった。

②イベントや文化交流（39件）

次いでイベントや文化交流が39件であった。そのうち相互理解のための交流イベント開催が22件と多かった。「もっと融合。日本の祭りやイベント、街のまつりのことを教えてほしい。市役所ももっとサポートして外国人の参加が出来るようにする。」という日本のイベントへの参加意向や、「ブラジル人と日本人が共同で行えるイベントを行う」というような共同イベントの開催などが提案されている。

また、「互いの文化について説明しあい、文化や社会の違いを尊重しあう」というような文化交流（17件）についても記入が多く寄せられた。

③ブラジル人の問題（14件）

一方で、ブラジル人側の問題を指摘する意見も 14 件と多数見られた。「ブラジル人が公共のモラルを守る等の住民としての自覚を持つべきだ」という意見や、「ブラジル人の中に悪いことをする人がいるからといって全員を悪く思わないでほしい。」という意見も複数見られた。

④その他

その他には、「共生はとても難しいと思います。働く時間が多いし、仕事では日本人とブラジル人はそれぞれグループで固まってしまいます。」というような共生の困難や、就労改善を求める記入もあった。

問3 家族と子供の将来 (94 件)

①期待 (19 件)

「家族と子供の将来」に関する問いでは 94 件の記入があった。なかでも「子供たちに輝く未来が来ることを期待します」というように、未来に期待し願う記述が 19 件と最も多く見られた。「子供はまだ小さいですが可能性はいっぱいあります。よい将来を望みます。」

②中期定住、永住 (15 件)

将来的にはできるだけ日本で暮らしたいという定住の希望の記入も 15 件と多かった。「困難はどこでもありますが、日本にいる以上、子供には日本の学校、保育園に行かせて、日本で将来暮らすことを望んでいます。こちらのほうが経済的に安定しているし、治安がいい。私たちのブラジルでの苦労は子供にさせたくないです。」「ブラジルに帰国することも日本に永住することも可能性としてはあります。行政には外国人の仕事条件、安全などを改善してほしい。」「日本で家を建てたいと思います。そのために永久ビザを取りたい。私は日本語を覚えたいし、子供たちには二ヶ国語を覚えてほしい。」

③教育 (14 件)

また、将来日本にいるかブラジルに帰るかかわからないが、子供にはよい教育をさせたいという意見も 14 件見られた。「子供を大学にいかせて、責任感があって尊敬できる人物になれたらと思います。」「企業の利用者たちは子供たちが安定して働けるような未来にするために、知識を取得する機会を作るように努力するべきだと思います」

④帰国 (11 件)

一方で、帰国の意思を明示する記入も 11 件あった。「日本で何年か仕事をしてブラジルに帰って家族にもっといい暮らしをさせたいと思います。」

⑤その他

その他としては、不安については 4 件と少数であったが、次のような記入もあった。「保険、年金に加入していないので仕事ができなくなったときの不安があります。」そのほか「もっと生活状況をよくしてあげたい」「よりよい未来、よりよい国にするため、通学して能力をつけたり、雇用や健康保険を持つことができることを期待します。」という記入があった。

The Differential Incorporation into Japanese Labor Market: A Comparative Study of Japanese Brazilians and Professional Chinese Migrants

Hirohisa Takenoshita

Abstract

This paper is an exploratory study on the incorporation of Japanese Brazilian migrants into the Japanese labor market, in comparison with professional Chinese migrants in Japan. Prior studies on newly arrived migrants in Japan have interpreted their opportunity structure in the Japanese labor market in terms of the segmented labor market hypothesis. However, since most of them relied heavily on the qualitative method, many hypotheses have not been examined by quantitative survey data. This study tries to examine both the human capital hypothesis and the segmented labor market hypothesis, using the sample survey data collected in Iwata City, Shizuoka Prefecture. The empirical result does not indicate that Japanese Brazilians are likely to earn more money as they accumulate their human capital, unlike Chinese professionals in Japan. The result highlights that income levels among Japanese Brazilians depend on the labor demand in factories for subcontract workers and the exit/non-exit from labor market for subcontract workers. We thus could not observe the results presupposed by the theory of human capital. In this sense, these two migrant groups are thought to form different segmentations in the Japanese labor market.

Key words; incorporation into Japanese labor market, human capital, labor market segmentation, exit from labor market for subcontract workers

1. INTRODUCTON

This research clarifies the differential incorporation of migrants into the Japanese labor market through a comparative analysis between Japanese Brazilians and Chinese migrants in Japan with regards to income determinants.¹

Although recent social transformation toward globalization has also promoted transnational migration and multiculturalization in contemporary Japanese society, there are few researches on immigrants in Japan in terms of social stratification. Most studies on migrants in Japan have relied heavily on qualitative

anthropological investigation methods. On the other hand, scholars who explored the structure and processes of social stratification in Japan in terms of quantitative methods have neglected ethnic stratification in Japan because they claim that there are a small number of minority populations in Japan (Kosaka 1994: 41).

However, Japanese society includes various kinds of ethnic minorities such as Buraku people, Ainu, the people of Okinawa, as well as Korean and Chinese people who settled down in the prewar era. In addition, the number of migrant workers from Asian and Latin American

countries has risen rapidly due to economic prosperities during the late 1980s and early 1990s and the decrease of seasonal workers from rural areas in Japan. Students of social stratification should no longer overlook the economic inequalities and social stratification among ethnic minorities in Japan (Lie 1996).

This research aims to explore the incorporation of Japanese Brazilian migrants into the Japanese labor market. In order to clarify this, I compare between Japanese Brazilians and Chinese migrants with regards to rates of return on human capital, not only because we cannot clearly understand where they stand in the labor market in Japan without a comparison with other groups, but because they approximately represent two kinds of immigrant groups, including labor immigrants and professional immigrants² and they are typical cases among recently arrived immigrants since the 1980s.

Although the Japanese immigration system doesn't accept foreign unskilled workers in principle, immigrants of Japanese descent have been exceptionally authorized to take any occupation in Japan since 1990. This means that the immigration policy of the Japanese government gives preferences to migrants of the same ethnic origin over other foreign migrants (Kajita 2001). As a result, the number of Japanese Brazilians has increased very rapidly since the Immigration Act was revised in 1990 with regards to how to deal with migrants of Japanese ancestry, and they were incorporated into the labor market in Japan as unskilled but documented foreign workers (Higuchi 2003; Tsuda 2003).

On the other hand, Chinese migrants in Japan consist of several different types of groups, such as Chinese of Japanese ancestry who have permanent visas, undocumented and documented migrants. These different legal statuses reflect their different social backgrounds and current socioeconomic circumstances in Japanese society. Chinese of Japanese descent come from rural areas in China; most of them were farmers and got only primary education before coming to Japan. That leads to their difficulties in socioeconomic attainment as well as cultural adaptation to Japanese society. Many Chinese of Japanese ancestry are actually involved in unskilled manual occupations.³

As for documented Chinese migrants excluding students, many of them have attained tertiary education and are involved in nonmanual occupations. The Japanese immigration policy doesn't accept foreign migrants who are attached to unskilled jobs, though refugees, immigrants of Japanese descent and settlers with permanent visas can attain any types of job. Therefore, if Chinese migrants want unskilled work in Japan, they inevitably have to be undocumented. This research pays attention to documented Chinese migrants involved mainly in professional jobs. Thus, these two groups which this research targets, Japanese Brazilians and documented Chinese migrants in Japan, make up the labor migrants and professional migrants in Japanese society.

In order to clarify the differential incorporation into the Japanese labor market between manual and professional workers, this paper examines the impact of human capital acquisitions on raising the income levels of

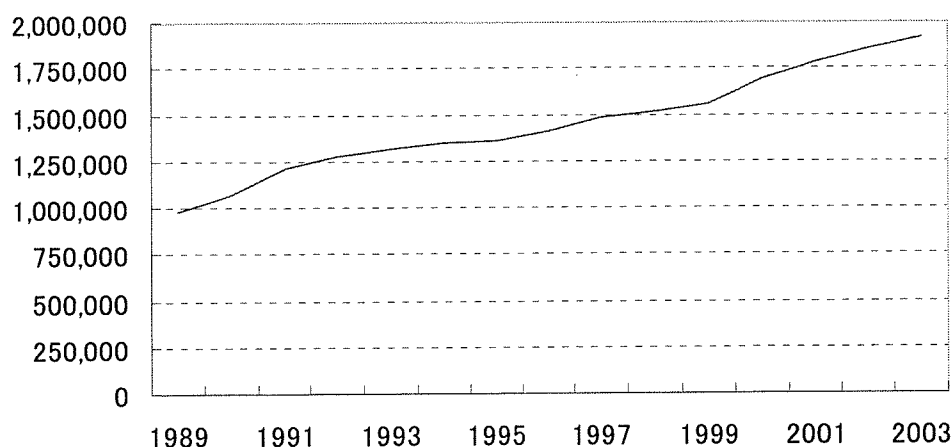
Japanese Brazilians and Chinese migrants in Japan. In other words, I delineate the different economic adaptation processes between Japanese Brazilians and Chinese migrants in Japan.

2. Social Background of newly arrived migrants in Japan since 1980s

Figure 1 shows the number of documented foreign nationals for each year. According to the figure, the foreign population has doubled in the last fifteen years from 1989 until 2003. After the economic recession in the 1970s, the Japanese economy recovered immediately from the economic collapse. In the latter half of 1980s, Japan experienced an economic boom, but the Japanese economy simultaneously faced a serious labor shortage in the manufacturing

and construction industries. In fact, the labor shortage was serious particularly in small to medium sized companies. Some small companies which could not hire enough domestic workers attempted to introduce some workers from foreign countries such as Pakistan, Iran, Bangladesh, Sri Lanka, and so on (Inagami et al. 1993). On the whole, most of them entered Japan on a tourist visa. Since the Japanese immigration policy had not admitted unskilled workers from foreign countries, foreign migrants who were actually engaged in unskilled manual occupations inevitably got undocumented status in Japan. Although employers knew that they were undocumented migrants, all they had to do was hire them due to the severe labor shortage.⁴

Figure 1 Populations of Documented Foreign Residents in Japan per year



In 1990, the Immigration Act in Japan was revised with regards to employment visa status. In particular, professional occupations were ramified in terms of visa and it seems that

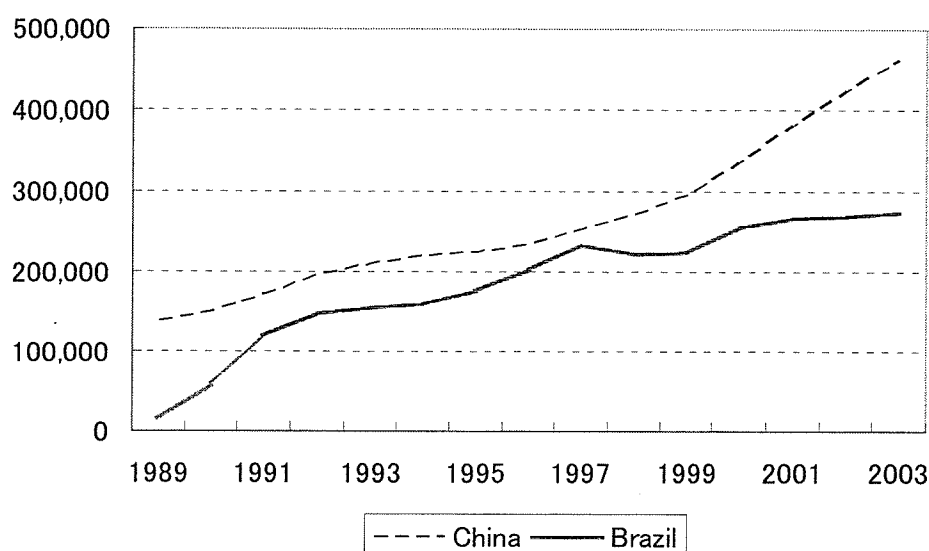
through this revision the Japanese government intended to introduce professional and highly skilled migrants from foreign countries. On the other hand, the revised Immigration Act also

admitted foreign migrants with Japanese descent to be involved in any sort of occupation such as unskilled jobs. Soon after enforcing the revised law, the number of Latinos with Japanese descent and their family members who entered Japan in order to work as target earners increased rapidly (Miyajima 1993).

Figure 2 indicates the population size of Brazilians and Chinese for each year. While

only 14,000 Brazilians lived in Japan in 1989, the population of Brazilians soon exceeded 100,000 in 1991 and was over 200,000 in 1996. Even though the rate of population growth has decreased since then, the population reached roughly 274,000 in 2003. Latinos with Japanese descent have become one of the largest immigrant groups among newly arrived migrants in Japan (JIA 2004).

Figure 2 Populations of documented Chinese and Brazilians per year



Next, we will take a look at the case of Chinese migrants in Japan. Since the latter half of the 1980s, the Japanese government has been implementing an immigration policy intended to increase the number of students coming from foreign countries to learn at universities in Japan. That policy included a relaxation of immigration control with regards to overseas students as well as improvement in the scholarships for students from abroad. In fact, this policy led to a rise in overseas students, in particular, from East Asian countries such as mainland China and South

Korea. While a policy of deregulating border control toward overseas students increased the number of Chinese students entering Japan on a student visa in order to work, it also increased the number of students who actually aimed to receive tertiary education in Japan. Overseas students who were fortunately able to find jobs continued to stay in Japan after graduating and often worked in the field of their specialty (Tsuboya 1998). In addition, since the Immigration Act revised in 1990 aimed to introduce more and more professional migrants

as mentioned earlier, professional migrants from China, who don't necessarily have educational qualification in Japan, have also risen recently as well as professional migrants with tertiary education in Japan (Tsuboya 2000).

According to Figure 2, the Chinese population in Japan was yet 137,000 in 1989, though this figure included old settlers since the prewar era as well as newly arrived migrants. While the rate of growth was constant and gradual in the 1990s, it has increased rapidly since 2000. The Chinese population grew to over 300,000 in 2000 and exceeded 400,000 in merely two years. In 2003, roughly 463,000 Chinese resided in Japan.

3. Concepts and Hypothesis

There are two important approaches that explain the determinants of earnings among immigrants such as human capital theory (Mincer 1974) and segmented labor market theory (Doeringer and Piore 1971). Human capital theory presupposes that the rates of return on human capital are constant across all employment sectors. As Chiswick (1978) argues, migrants' economic assimilation approach based on human capital theory not only stresses that immigrants are more likely to raise their income earnings as they had attained higher educational levels and skills before they came to the host society, but it emphasizes that immigrants can catch up to the earnings level of the native population in the host society as they acquire some educational degrees, occupational competences and increase their language fluency after immigration. Thus, human capital theorists argue about an important role of economic assimilation into the host

society (Borjas 1982, Chiswick and Miller 1985).

On the other hand, segmented labor market theory implies that returns on human capital and occupational surroundings would depend much on the labor market sectors which they belong to, and indicates that the importance of human capital is divergent among segments of the labor market (Doeringer and Piore 1971). Piore pursues the segmented labor market approach in terms of migration studies. When there are two labor market sectors, such as primary and secondary labor markets, immigrants are often incorporated into the secondary sector which is less stable in terms of job continuation, whose companies are small in size, and where people have few opportunities to climb up the corporate ladder, raise their income level and go into the primary sector (Piore 1978). Segmented labor market theorists imply that the wage gap between natives and immigrants would be constituted by the wage difference between primary and secondary labor sectors since many immigrants are incorporated into the secondary sector.⁵

Hence, segmented labor market approaches as raised by Piore suppose that migrants would remain at a lower position in the social stratification in the receiving country. In contrast, ethnic enclave theorists show that it is possible for transnational migrants to upgrade their socioeconomic statuses by belonging to ethnic enclave labor market sectors, while this is basically based on the theory of segmented labor market. According to Portes and Bach (1985: 203), ethnic enclave is a distinctive economic formation characterized by the spatial

concentration of immigrants who organize a variety of enterprises to serve their own ethnic market and the general population. They think that ethnic enclave would enable immigrants to utilize in the host society their human capitals acquired in the country of origin.

When we take a look at the research on immigrants in Japan, Kajita (1994) explains, based on theoretical considerations in regards to incorporation of immigrants into the Japanese labor market, that migrant workers are actually excluded from internal labor markets and corporate ladders. This means that many immigrants, including both labor migrants and professional migrants, would be incorporated into external labor markets. Therefore, they would face the problems with regards to raising their income levels and socioeconomic statuses even though they improved their job skills, language fluency and educational levels.

Another approach to immigrants' labor markets delineates how labor markets of foreign migrants are segmented along their legal status in the host society. Inagami et al. (1993) did a comparative research on migrants involved in unskilled labor between undocumented South Asian migrants and documented Japanese Brazilians. They pointed out that Brazilians and Asian undocumented workers are incorporated into different labor market sectors. While undocumented workers found jobs in small-sized companies through personal relations with others from the same ethnic origin, most Brazilians were sent to large-sized manufacturing companies through recruiting agencies and job brokers. Their qualitative survey suggested that differences in the size of

firms at which they worked resulted in the wage disparity between them, and they finally called these differential incorporation 'loosely structured dualism' between transnational migratory groups. Furthermore, it is also argued that immigrant labor markets in Japan are also segmented depending upon the time of arrival and social network structure as well as legal status in Japan (Shimodaira 1999, Tanno 1999). While prior studies thus pay much attention to labor market segmentation within labor migrants, there are few works which compare between labor migrants and other migrants such as professional migrants and so on, or between immigrants and native population with regards to rates of return on human capital.⁶

Moreover, what characterizes a labor market into which Japanese Brazilians are incorporated is the existence of brokerage firms for migrant workers. Many Japanese Brazilians are employed basically as subcontract workers through the agency of brokerage firms (Roth 2002). They are temporal workers who take a role of adjustment in the varied labor demand at each company (Higuchi and Tanno 2003). For how long Brazilian subcontract workers belong to a company is dependent on temporal and seasonal changes in the output level of each company. Therefore, some students suppose that many Brazilian subcontract workers would be involved in unskilled dead-end jobs and that it would be difficult for them to improve their job skill level and upgrade income earnings. Hence, these prior studies have emphasized the divergences in incorporation into the labor market between Brazilian and native Japanese workers (Tanno 1999).

While many sociologists have explained the economic situations of immigrants in Japan based on qualitative data in terms of segmented labor market theory, there are only a few studies which explore earnings among immigrants, relying upon quantitative survey data. Cornelius and Tsuda, drawing on data from a comparative study of the role of immigrant labor in the U.S. and Japanese economies, compared the impact of human capital on hourly wage earnings between immigrant workers in San Diego, the U.S. and Hamamatsu, Japan. They indicated that the human capital acquisitions which they brought from their home country and which they attained after entry into Japan had no significant influence on raising income levels, whereas immigrants who had more English fluency and years of schooling were more likely to raise their earnings in the U.S. In addition, they showed that there were significant earning gaps by gender and ethnicity among foreign workers in Japan. Men or Nikkeijin were likely to earn more money than their counterparts, women or other foreign migrants. I think that these results provided the evidences to support the segmented labor market hypothesis in terms of gender and ethnicity (Cornelius and Tsuda, 2002).

On the other hand, my prior research which targeted Chinese migrants in Japan who are mainly engaged in professional jobs also examined the effect of human capital on increasing income level. My research on professional Chinese migrants finally clarified the important role of human capital such as educational credentials acquired in Japan and Japanese language fluency (Takenoshita 2005a).

Thus, it seems that there are different results among different ethnic groups regarding which hypothesis such as human capital hypothesis or segmented labor market hypothesis explains the economic wealth of transnational migrants in Japan. Therefore, it is necessary for us to examine their validity toward Japanese Brazilians who make up a part of the labor migrant population in Japan, compared with professional Chinese migrants.

4. Data

In this study, I analyze three survey data. Before going to the comparative analysis of income determinants between Japanese Brazilians and Chinese migrants, I compare career mobility in transnational migration between Latinos and East Asian populations, based on the representative data. In doing so, we can grasp continuities and discontinuities of career mobility in transnational migration as well as understand how migrants have been incorporated into the Japanese labor market. In order to grasp career mobility, this paper employs 'the Current Survey on Foreign Residents in Kanagawa' conducted by the Kanagawa Prefectural government in 1999. This survey adopted a systemic sampling method. Samples were drawn from the population of foreign nationals over the age of 18 registered in each city government in Kanagawa. The Kanagawa government mailed 3,024 samples, even though 315 questionnaires did not reach foreign nationals. The response rate of 37.2 percent yielded a usable sample of 1,007 (CPFRK 2001).

As for Japanese Brazilians, I use 'the

Current Survey on Foreign Residents in Iwata,' conducted by the Iwata municipal government in Shizuoka Prefecture in 2004. Statistics on the population of foreign nationals indicate that there were 274,700 Brazilian residents in Japan in 2003 and that 15.1 percent of Brazilians in Japan were living in Shizuoka. In fact, approximately half of the Japanese Brazilian population is concentrated in the Tokai area (JIA 2004).

Statistics on the registration of foreign nationals in Iwata city indicate that about 3,700 Brazilians lived there in 2004. The proportion of Brazilians to all foreign nationals registered here is roughly eighty percent. Thus, the ratio of Brazilians out of all documented foreign residents is extremely high. Japanese Brazilians have usually been in cities like Iwata, where the manufacturing industry such as the electronic and motor industries is concentrated.

The Brazilian Survey relied upon a probability sampling method, even though it employed another supplementary sample. First, samples of Brazilians were drawn from the Brazilian population over the age of 18 living in Iwata city. The list used to draw this sample was taken from the Foreign Nationals Registry held by the Iwata city government. Secondly, when interviewers failed to receive survey responses from respondents due to reasons such as refusal of research and so on, they conducted interviews of other supplementary samples extracted from the list of Foreign Nationals Registry. The survey was finished when five hundred questionnaires were collected from the respondents. This means that we cannot calculate an exact response rate of this survey.

The questionnaire written in Portuguese was used in the survey. The samples of this research are limited to employed men, and responses from 202 respondents will be analyzed in the end.

As for Chinese migrants in Japan, I employ the data collected in 1999 by the 'Survey on family and social networks of Chinese residents in Japan,' in which I also participated.⁷ The questionnaire of the survey was designed in Japanese at first, and translated into Chinese. We requested some Chinese migrants' associations to cooperate with our research activity, and asked members of such associations to answer our questionnaire.⁸ We handed out 868 questionnaires to Chinese migrants through these associations and 148 respondents replied.⁹ The samples of this research are limited to employed men and responses from 57 respondents will be analyzed in the end¹⁰.

5. Measurement

Based on 'the Current Survey on Foreign Residents in Kanagawa,' I examine career mobility accompanied with transnational migration compared between the Latino and East Asian population.¹¹ In comparing the distribution of occupations in the sending country and current occupations in Japan, I choose five categories of occupation: professional, managerial, clerical, sales and service, and manual jobs.¹²

In addition, although I make use of data from surveys like the Brazilian Survey and Survey on Chinese Migrants in order to clarify different modes of incorporations into Japanese labor markets, they were not originally designed

to be used for a comparative study. Each survey actually measures variables using different wordings and scales even though there are many similarities between them with regards to the substances of variables. Consequently, I have to make adjustments with respect to the operationalization of these variables before analyzing the two datasets.

This research makes use of the following variables in order to examine the causal relationship between human capital and income from a comparative perspective. As for independent variables, it utilizes education in their home country, education in Japan, period of stay in Japan, Japanese proficiency and age as the measured variables of human capital. As for dependent variables, I employ natural logarithm of income.

Education-related variables, period of stay in Japan and age are measured in almost the same way. In regards to education in both countries, I code those with no education as zero, those who completed elementary education as one, those who completed secondary as two, junior college graduates as three, four-year college graduates as four, and those who completed a MA or more as five. Period of stay in Japan and age are coded in the format of real numbers.

However, language proficiency and income have substantial differences with regards to the wording of the question between the two surveys. Although language proficiency is similarly measured in terms of conversation skills in both surveys, they are actually divergent in the options of answer. While the Brazilian Survey, in measuring language proficiency, words its

question in the following way--whether one can speak Japanese or not, the survey on Chinese migrants gives respondents four answer options to this question: 'one can speak about complicated topics in Japanese,' 'one can speak about easy topics in Japanese,' 'one can give greetings in Japanese,' and 'one cannot speak Japanese at all.' As a result, while I code those who can speak Japanese as one and the rest as zero for Japanese Brazilians, I give numbers ranging from zero to three to each answer option for Chinese counterparts. In this case, Chinese respondents with higher language scores are supposed to be more proficient speakers of the Japanese language.

In addition, it is income that is measured in a different way between both surveys. While the Brazilian Survey asks respondents about monthly individual incomes, the survey on Chinese migrants inquires respondents about yearly household incomes. In order to reduce the substantial differences between them, the Chinese respondents whose spouses have an occupation are excluded out of the dataset. In other words, this analysis is limited to Chinese men who belong to a household with a single earner. I suppose that this operation enables us to regard household income among Chinese respondents as an individual's to some degree. Moreover, numerical adjustments are made so that the monthly income of Japanese Brazilian respondents is represented in yearly income. Thus, the differences in variables between both surveys are accommodated for before analyzing the datasets.

Furthermore, work time per week, frequencies of job shifts and employment status

are used for the analysis of Japanese Brazilians. Work time and frequencies of job shifts are coded in the format of real numbers. Employment status is a dummy variable, and those who work as a subcontract worker are coded as zero and those who work as a self-employed or an employee are coded as one.

6. Results

Table 1 shows the result of the distribution of both occupations migrants had in the sending country and their current occupations in Japan by region of origin. It greatly differs by region how immigrants have followed their career path in going beyond national borders. Indices of dissimilarity indicate that there are less

differences between occupations in their home country and current occupations in Japan for respondents who came from East Asia than those who came from Latin America.¹³ This means that there are larger numbers of Latinos who have to change their type of occupation in moving beyond national borders than East Asians. In addition, while an index of dissimilarity with regards to occupation in the country of origin between East Asians and Latinos is 33.0, a dissimilarity index with respect to current occupation between them is 61.0. This result implies that the difference of the distribution of occupation between them is enlarging through geographic mobility from country of origin to Japan.

Table 1. The distribution of occupations in the country of origin and Japan

		Managerial	Professional	Clerical	Sales	Manual	Sum	I.D.
East Asian Countries	Country of origin	10.4	57.1	14.9	5.8	11.7	100(154)	28.4
	Japan	10.3	36.2	7.6	23.8	22.2	100(185)	
Southeast Asian Countries	Country of origin	13.7	27.5	31.4	15.7	11.8	100(51)	58.0
	Japan	4.5	10.6	3.0	12.1	69.7	100(66)	
Other Asian and African Countries	Country of origin	21.7	30.4	21.7	13.0	13.0	100(23)	44.2
	Japan	10.8	16.2	2.7	21.6	48.6	100(37)	
Latin American Countries	Country of origin	18.5	30.9	29.6	16.0	4.9	100(81)	78.2
	Japan	3.0	5.0	3.0	5.9	83.2	100(101)	
Western Countries	Country of origin	8.7	58.7	15.2	13.0	4.3	100(46)	21.5
	Japan	6.6	80.3	3.3	6.6	3.3	100(61)	
Sum	Country of origin	13.4(47)	45.7(160)	21.1(74)	10.9(38)	8.9(31)	355(100)	38.2
	Japan	7.3(33)	29.8(134)	4.9(22)	15.6(70)	42.4(191)	450(100)	

Note: Figures in this table are percent by row.

I.D. means an index of dissimilarity regarding a proportion of occupation between country of origin and country of destination.

A direct comparison between Latinos and East Asians suggests that there is much divergence with regards to the distributional change in occupation of professional and manual workers in transnational migration. Roughly 80 percent of Latinos who were involved in

professional jobs before entering Japan moved to another occupation, though 37 percent of East Asians who were involved in professional jobs in their country of origin changed their jobs in Japan. Moreover, while the proportion of East Asian manual workers in Japan is approximately